

2023 年度

# 当社事業概況及び取り組みについて

- 2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日 -

ニッセイアセットマネジメント株式会社

## 1. 投資信託、投資顧問市場の概況

### (1) 国内の投資信託市場について

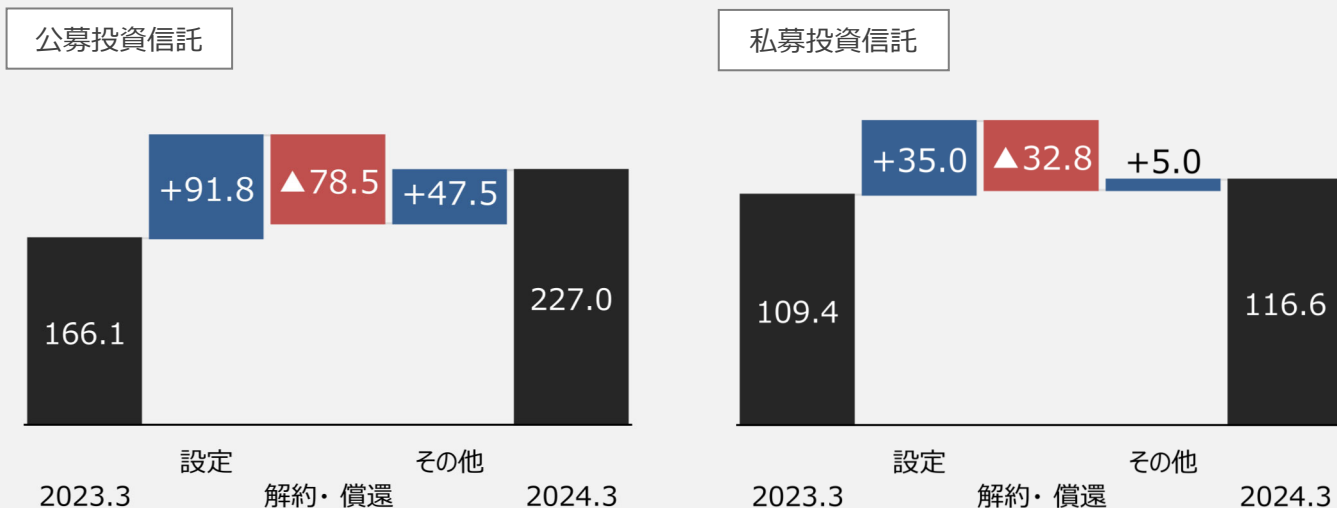
国内の投資信託市場は、当期末の純資産総額で、前期末の約275.6兆円から約68.0兆円増加し、約343.7兆円となりました。（前期末比+24.7%）

当期末の公募投資信託純資産総額は、前期末の約166.1兆円から約60.8兆円増加し、約227.0兆円となりました。（前期末比+36.7%）

また、当期末の私募投資信託純資産総額は、前期末の約109.4兆円から約7.1兆円増加し、約116.6兆円となりました。（前期末比+6.6%）

【投資信託市場の純資産総額の状況】

（単位：兆円）



（出所）一般社団法人投資信託協会公表の統計資料

（注）・金額数値は表示単位未満切り捨て  
・その他増減額は価格変動と分配金支払分

## ◆公募投資信託 内訳

(単位：兆円)

	2023年3月末 純資産総額	2023年4月1日～2024年3月31日				2024年3月末 純資産総額
		純増減	設定額	解約・ 償還額	その他 増減額	
株式投信	152.2	58.8	47.4	▲ 36.2	47.5	211.0
ETF除く株式投信	88.9	32.5	34.5	▲ 25.6	23.6	121.4
ETF	63.2	26.2	12.9	▲ 10.5	23.9	89.5
公社債投信	13.9	2.0	44.3	▲ 42.3	0.0	15.9
合計	166.1	60.8	91.8	▲ 78.5	47.5	227.0

(出所) 一般社団法人投資信託協会公表の統計資料

(注) ・金額数値は表示単位未満切り捨て  
 ・その他増減額は価格変動と分配金支払分

公募投資信託の内訳は、株式投資信託が約211.0兆円（前期末比+約58.8兆円、うちETF除き+32.5兆円）、公社債投資信託が約15.9兆円（前期末比+約2.0兆円）となりました。

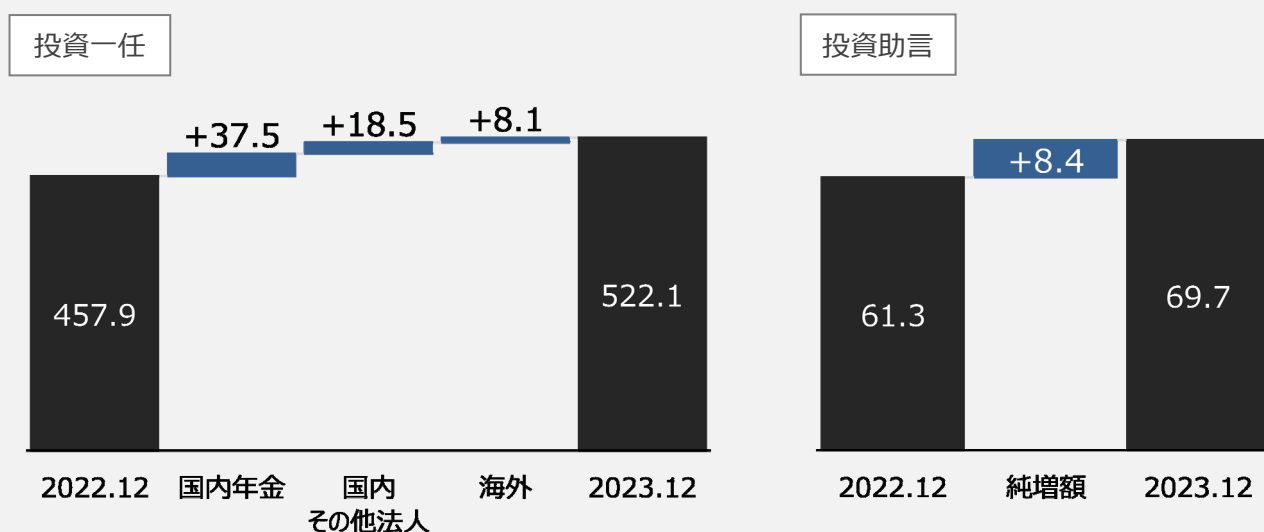
**(2) 国内の投資顧問市場について**

国内の投資顧問市場は、2023年12月末の投資一任と投資助言を合わせた契約資産残高で、2022年12月末の約519.3兆円から約72.6兆円増加し、約591.9兆円となりました。（前年同期比+14.0%）

2023年12月末の投資一任契約資産残高は、2022年12月末の約457.9兆円から約64.2兆円増加し、約522.1兆円となりました。（前年同期比+14.0%）

## 【投資顧問市場の契約資産残高の状況】

(単位：兆円)



(出所) 一般社団法人日本投資顧問業協会公表の統計資料

(注) ・金額数値は表示単位未満切り捨て  
 ・国内その他法人とは年金以外の国内顧客・ラップ業務等、海外とは海外顧客を指す

## ◆国内年金 内訳

(単位：兆円)

	2022年12月末 契約資産残高	2022年12月末～ 2023年12月末純増減	2023年12月末 契約資産残高
私的年金	28.7	1.6	30.3
公的年金	215.3	35.8	251.2
合計	244.0	37.5	281.5

(注) ・金額数値は表示単位未満切り捨て

(出所) 一般社団法人日本投資顧問業協会公表の統計資料

投資一任の内訳は、確定給付企業年金・厚生年金基金等の私的年金が約30.3兆円（前年同期比+5.7%）、公的年金が約251.2兆円（前年同期比+16.7%）、国内その他が約189.1兆円（前年同期比+10.9%）、海外が約51.4兆円（前年同期比+18.7%）となっております。

また、2023年12月末の投資助言契約資産残高は、2022年12月末の約61.3兆円から約8.4兆円増加し、約69.7兆円となりました。（前年同期比+13.7%）

## 2. 当社の事業概況について

### (1) 投資信託事業の状況

当社の当期末の投資信託純資産総額は、前期末の9兆3,404億円から7,034億円増加し、10兆439億円となりました。  
(前期末比+7.5%)

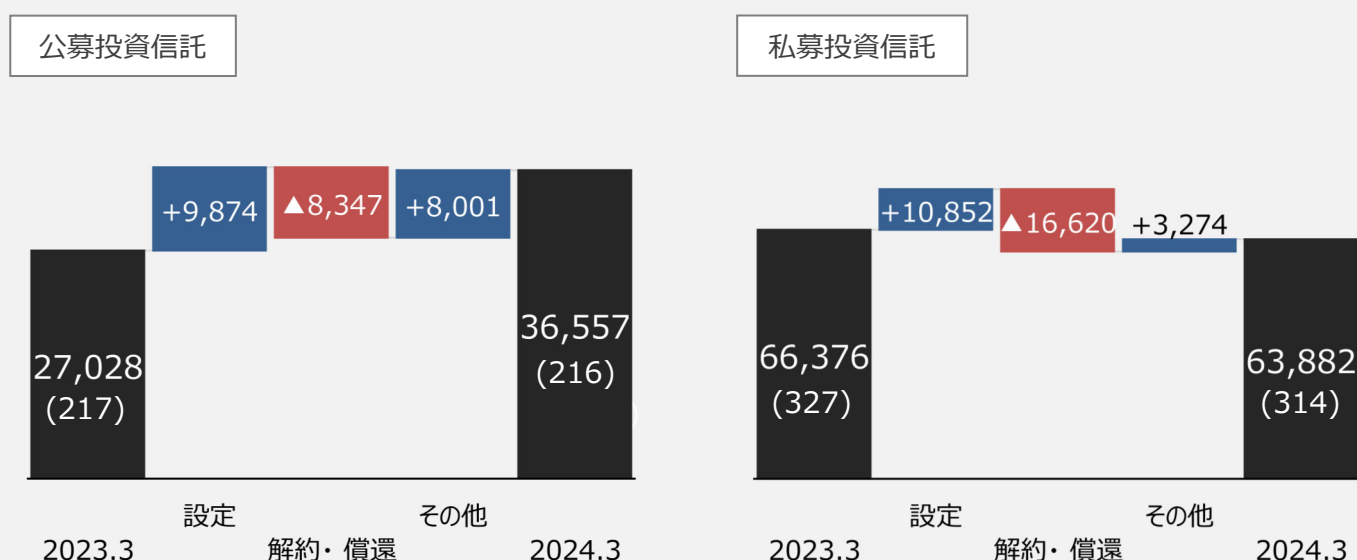
当期末の公募投資信託純資産総額は、前期末の2兆7,028億円から9,528億円増加し、3兆6,557億円となりました。  
(前期末比+35.3%)

新NISA制度（少額投資非課税制度）の導入や堅調なグローバル株式市場を背景に、公募投資信託市場への資金流入が継続し、インデックスファンドを中心に大きく残高を拡大しました。特に、2023年3月末に設定した「<購入・換金手数料なし> ニッセイNASDAQ100インデックスファンド」や「<購入・換金手数料なし> 外国株式インデックスファンド」に大きな資金が流入しました。またアクティブファンドでは、人工知能関連企業の株式に投資を行う「ニッセイAI関連株式ファンド」や、ROE（自己資本利益率）を重視し厳選投資を行う「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」などに資金が流入しました。

当期末の私募投資信託純資産総額は、前期末の6兆6,376億円から2,493億円減少し、6兆3,882億円となりました。  
(前期末比▲3.8%)

【当社の投資信託事業の純資産総額の状況】

(単位：億円、(本))



(注) ・カッコ内の数値はファンド数を表す  
・金額数値は表示単位未満切り捨て  
・その他増減は価格変動と分配金支払分

(ご参考)



・ニッセイ JPX 日経 400 アクティブファンド

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/njn4af/main.html>

・<購入・換金手数料なし> ニッセイ NASDAQ100 インデックスファンド

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nn100if/main.html>

・<購入・換金手数料なし> 外国株式インデックスファンド

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/ngkif/main.html>

・ニッセイ AI 関連株式ファンド (為替ヘッジなし) 【愛称：AI 革命 (為替ヘッジなし)】

[https://www.nam.co.jp/fundinfo/naikkf\\_b/main.html](https://www.nam.co.jp/fundinfo/naikkf_b/main.html)

・ニッセイ AI 関連株式ファンド (為替ヘッジあり) 【愛称：AI 革命 (為替ヘッジあり)】

[https://www.nam.co.jp/fundinfo/naikkf\\_a/main.html](https://www.nam.co.jp/fundinfo/naikkf_a/main.html)

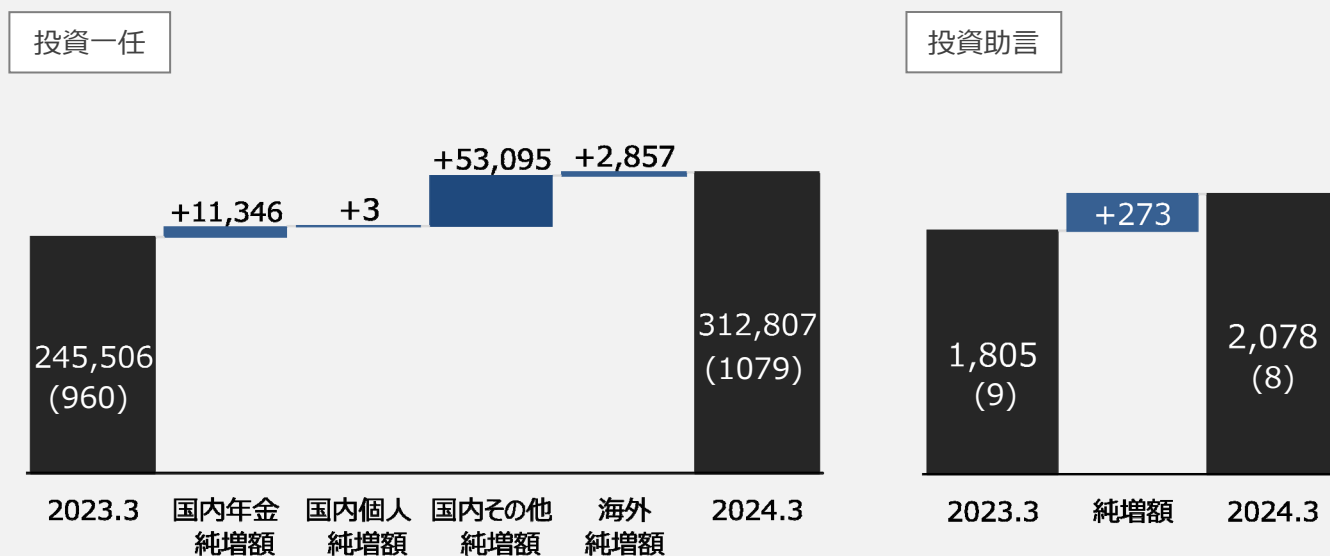
## (2) 投資顧問事業の状況

当社の当期末の投資顧問契約資産残高は、前期末の24兆7,311億円から6兆7,574億円増加し、31兆4,885億円となりました。(前期末比+27.3%)

当期末の投資一任資産残高は前期末の24兆5,506億円から6兆7,301億円増加し、31兆2,807億円となりました。(前期末比+27.4%)

【当社の投資顧問事業の契約資産残高の状況】

(単位：億円、(顧客数))



(注) ・カッコ内の数値は顧客数を表す  
・金額数値は表示単位未満切り捨て  
・海外には当社が投資一任契約を締結する外国投資信託を含む  
・国内その他には運用の再委託を受ける投資一任契約分を含む

## ◆国内年金 内訳

(単位：億円、(顧客数))

	2023年3月末 契約資産残高	2023年3月末～ 2024年3月末純増減	2024年3月末 契約資産残高
私的年金	21,265 (332)	1,428	22,693 (332)
公的年金	9,707 (7)	9,918	19,625 (7)
合計	30,973 (339)	11,346	42,319 (339)

(注) ・カッコ内の数値は顧客数を表す  
 ・金額数値は表示単位未満切り捨て

投資一任の内訳は、国内年金で4兆2,319億円(前期末比+1兆1,346億円)、国内個人で6億円(前期末比+3億円)、国内その他で24兆3,023億円(前期末比+5兆3,095億円)、海外で2兆7,459億円(前期末比+2,857億円)となっております。

また、投資助言の当期末残高は前期末の1,805億円から273億円増加し、2,078億円となりました。(前期末比15.1%)

### 3. 当社の決算状況について

#### (1) 当期の業績

営業収益は投資信託事業（委託者報酬）で29,505万円(前期末比+1,698百万円)、投資顧問事業（運用受託報酬、投資助言報酬）で25,424百万円(前期末比+5,911百万円)となり、合計で54,941百万円(前期末比+7,617百万円)を計上しております。なお、運用受託報酬には成功報酬が918百万円（前期末比+632百万円）含まれます。営業費用及び一般管理費は39,971百万円(前期末比+6,644百万円)を計上しております。

以上の結果、営業利益は14,969百万円(前期末比+972百万円)、経常利益は15,074百万円(前期末比+832百万円)となり、10,621百万円（前期末比+572百万円）の当期純利益となりました。

#### (2) 財産及び損益の状況の推移

当期末の総資産は97,683百万円（前期末比+7,972百万円）となりました。資産の主なものは、投資有価証券47,543百万円、現金及び預金23,594百万円であります。

純資産は78,635百万円（前期末比+2,329百万円）となりました。

【当期の財産及び損益の状況の推移】

(単位：千円)

区 分	第26期 2020年度	第27期 2021年度	第28期 2022年度	第29期 2023年度
営業収益	46,347,320	47,927,445	47,323,959	54,941,312
うち委託者報酬	26,838,624	29,144,394	27,807,455	29,505,710
うち運用受託報酬	18,630,497	17,750,312	18,365,703	24,242,291
うち投資助言報酬	878,199	1,032,738	1,146,302	1,181,976
うちその他営業収益	-	-	4,497	11,333
営業利益	17,072,720	15,648,550	13,996,981	14,969,928
経常利益	17,142,888	15,764,885	14,242,004	15,074,365
当期純利益	11,800,283	11,261,009	10,048,489	10,621,448
1株当たり当期純利益	108,810円52銭	103,837円87銭	92,657円21銭	97,940円47銭
総資産	90,445,083	90,391,783	89,711,272	97,683,522
純資産	75,152,647	75,984,720	76,306,613	78,635,715
自己資本利益率(ROE)	16.5%	14.9%	13.1%	13.7%

(注) ・1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出

・自己資本利益率(ROE)は、下記の算式に基づいて算出

自己資本利益率(ROE) = 当期純利益 ÷ ( (期首純資産 + 期末純資産) ÷ 2 )

## 4. 当社の取り組み等について

### (1) お客様本位の業務運営

当社は、経営理念として「資産運用サービスの各場面において、プロフェッショナルとして、お客様に最高の付加価値をご提供することを使命とし」、「お客様にご満足頂くことで、お客様との長い信頼関係を築く」ことを掲げております。お客様から長期にわたって信頼・評価を頂けるよう、受託者としての責任を全うすべく策定した、「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づき、2023年度の主な取り組みと定着度合を確認するための定量指標（KPI）の状況を2024年6月に公表いたしました。当公表は2018年6月より実施しており、継続的に公表してまいります。

(ご参考)

・お客様の業務運営に係る方針及び取組内容

◀方針▶ <https://www.nam.co.jp/company/policy/fiduciary.html>

◀取組内容▶ [https://www.nam.co.jp/news/ipdf/240628\\_press.pdf](https://www.nam.co.jp/news/ipdf/240628_press.pdf)

### (2) DXを活用した顧客接点拡大

当社は、「お客様に真摯に寄り添い、お客様の資産形成に貢献し続ける企業」となることを目指しております。2022年3月にお客さまのライフプランに寄り添い効率的にゴールまでナビゲートすることを目的として、ゴールベースアプローチを採用した投資一任運用サービス「GoalNavi（ゴールナビ）」のアプリを利用したサービスの提供を開始しました。2021年度より年金のお客様向けのデジタル・ソリューションを提供するNAVIS(Nissay Asset Virtual Investment Solution)の運営を行ってまいりましたが、よりお客様のニーズに寄り添った情報提供および課題解決のソリューション提供が行えるよう、2024年3月に機能性及びサービスの拡充を実施しました。また、2024年1月から「新しいNISA」制度が開始したことに伴い、若い世代を含めて資産形成に対する関心が高まりをみせるなか、2024年4月に長期の資産形成を目的とした個人のお客さま向けの投資信託取引の直接販売を開始し、個人投資家向け資産形成サービス「Nダイレクト」を提供します。

(ご参考)

・NAVIS（Nissay Asset Virtual Investment Solution）のサービス提供開始のお知らせ

[https://www.nam.co.jp/news/ipdf/210714\\_press.pdf](https://www.nam.co.jp/news/ipdf/210714_press.pdf)

・ゴールベースアプローチのお任せ資産運用サービス「GoalNavi（ゴールナビ）」提供開始

[https://www.nam.co.jp/news/fpdf/220302\\_press.pdf](https://www.nam.co.jp/news/fpdf/220302_press.pdf)

・個人投資家向け資産形成サービス「Nダイレクト」の提供開始

<https://www.nam.co.jp/news/fund/240408.html>



### (3) プロダクトガバナンスの取組

お客様の最善の利益に資する実効性のあるプロダクトガバナンス体制に向けて、2022年より「ファンドガバナンス委員会」(2023年に改称)を新設し、中長期にわたりコストに見合ったリターンを提供できているか等の商品性の点検・見直しを協議する体制を整えています。お客様目線で課題のある商品(ファンド)を抽出し、優先度を決めつつえで運用改善に向けた対応等を進めております。一例を挙げると、「J-REITアクティブ運用」では、パフォーマンスの定量分析の結果、流動性管理上の制約(J-REIT市場の規模が小さく流動性が限られていることを踏まえて設定)を受け、ポートフォリオマネジメントとしてリスクの取り方がやや抑えられていることが確認されたため、関係部で対応策を議論し、営業利益の安定性がある銘柄のアクティブウエイトの引上げ、J-REIT市場の流動性などを踏まえた銘柄入れ替えなど、ポートフォリオマネジメントの強化を図りながらパフォーマンスの改善に取り組んでいます。また、ファンド設定来の長期視点でのパフォーマンス検証の結果等もふまえ、繰上償還を選択することがお客様にとって最善であると判断した4商品については、繰上償還を実施いたしました。今後も、お客様へ商品内容や運用状況を分かりやすくお伝えするため、当社やファンドに対する外部評価や運用力を示す客観指標、運用改善に向けた取り組み事例等のホームページ公表を積極的に進めてまいります。

### (4) 責任ある機関投資家としての取組み

当社は、2014年5月に『責任ある機関投資家』の諸原則「日本版スチュワードシップ・コード」の受け入れを表明し、ESGへの取り組みを含むスチュワードシップ活動を積極的に行ってまいりました。2021年6月には全社一丸となって取組みを進めていくため、サステナビリティ経営推進に関する当社スローガンとして「A Good Investment for the Future (グッド・インベストメント・フォー・ザ・フューチャー)」を掲げることと致しました。2022年8月には当社のサステナビリティ経営、ESG運用、スチュワードシップ活動の取り組みをまとめた「サステナビリティレポート2022」を当社で初めて発刊しました。また、同月には、当社が設定・運用する公募投資信託における「ESGファンド」を定義し、その考え方等についてプレスリリースしました。また、2023年8月には「サステナビリティレポート 2023」を発行しました。2023年6月には株式会社格付投資情報センター(R&I)が選定する「R&Iファンド大賞2023」(確定給付年金)を受賞しました。2023年10月にはPRI in Person 2023カンファレンスのシルバースポンサーを務めました。PRI(Principles for Responsible Investment)は、国連の提唱により2006年に策定された、環境・社会・企業統治(ESG)における諸課題を投資の意思決定プロセスに反映させること等を定めた原則であり、当社は2006年に同原則に署名しております。このイベントには、運用会社やアセットオーナーをはじめ、グローバルにESG投資を主導するリーダーが集い、気候変動や人権問題、そして企業統治などのESGを巡る重要な課題について議論を行いました。2024年1月には自然関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、以下「TNFD」)の取り組みに賛同し、TNFD Adopterへの登録を行いました。TNFDは、自然関連の財務情報の開示に関する枠組みの開発を目的とし、2021年6月に国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)、国連開発計画(UNDP)、グローバル・キャピール、および世界自然保護基金(WWF)により設立されました。自然資本については、気候変動と並ぶ危機と言われており、今般のTNFDの提言を踏まえて、企業による自然関連の財務情報開示が充実することは、当社の運用にとっても重要になると考えています。こうした中、当社は、TNFD Adopterへの登録を通じて、TNFDの取り組みを支援するとともに、当社としてもTNFD提言を踏まえた情報開示に取り組んでまいります。2024年2月には環境省の第5回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」(以下、「当アワード」)の投資

家部門において、銀賞を受賞いたしました。当アワードは、環境・社会・経済に対してインパクトを与える取り組みを促進する投資家・企業等における優れた組織や、先進的・模範的取り組み等を表彰し、それらの取り組みを社会で共有することにより、ESG金融の普及・拡大と質の向上に繋げることを目的としたものです

(ご参考)

- ・国内株式議決権行使の方針と判断基準  
<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/policy.html>
- ・スチュワードシップ活動の振り返りと自己評価  
<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/report.html>
- ・「ESG ファンド」の定義等の考え方について  
<https://www.nam.co.jp/news/info/220822.html>
- ・「サステナビリティレポート 2023」の発行について  
<https://www.nam.co.jp/news/info/230821.html>
- ・「R&I ファンド大賞 2023」(確定給付年金) の受賞について  
<https://www.nam.co.jp/news/info/230605.html>
- ・PRI 年次カンファレンス (PRI in Person 2023) におけるシルバースポンサーについて  
<https://www.nam.co.jp/news/info/230323.html>
- ・TNFD Adopter への登録について  
[https://www.nam.co.jp/news/info/240112\\_2.html](https://www.nam.co.jp/news/info/240112_2.html)
- ・環境省第 5 回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」での銀賞受賞について  
<https://www.nam.co.jp/news/info/240219.html>

## (5) パーパスの策定

2024年3月には、当社の社会における存在意義や、なぜその事業や企業活動を行うのかを示すパーパス「ひたむきにその先を見つめ、より良い未来へつなぐ -A Good Investment for the Future-」を策定しております。パーパス策定に際しては、全役職員から「ニッセイアセットらしさとは何か」や「将来どうありたいか」について意見を募集し、社外有識者からのご意見もいただいたうえで、議論を重ねました。

今後も、責任ある機関投資家として受託者責任を果たすと同時に、広く持続可能な社会の実現に向けて、不断の努力を継続してまいります。

(ご参考)

- ・パーパスの制定について  
<https://www.nam.co.jp/news/info/240419.html>

## (6) 足元の状況と今後の取り組みについて

当社は、経営ビジョンとして「トップクオリティのアクティブ運用力と資産運用サービスを提供することで“お客様に真摯に寄り添い、お客様の資産形成に貢献し続ける企業”」となることを掲げております。また、中期経営計画 FY2024-2026においては、コンセプトとして『A Good Investment for the Future』を旗印に、資産運用立国実現に貢献する」ことを掲げております。

中期経営計画 FY2024-2026では、インハウス運用の競争力強化、顧客資産拡大への貢献・商品提供力の強化、差別化したソリューションの提供、ビジネス拡大を支える経営基盤強化の軸で取り組んでまいります。

具体的には、インハウス運用の競争力強化としてパフォーマンス向上に向けた運用態勢改革やグローバル運用体制の進化、エンゲージメント強化・インパクト投資推進に取り組んでまいります。また、顧客資産拡大への貢献・商品提供力の強化としてアクティブ商品拡販に向けた営業態勢の確立やオルタナティブ商品拡充・拡販、日本生命協業を通じたNダイレクトの拡販に取り組んでまいります。加えて、他社と差別化したソリューションの提供として「Smart NISA」機能の訴求によるゴールナビの拡販やDXサービス（NAVIS）を活用したリレーション強化・プラットフォーム化に取り組んでまいります。これらのビジネス拡大を支える基盤の強化として、FD（フィデューシャリー・デューティー）取組みの更なる高度化、人材基盤の強化、リスクマネジメントの強化、IT・事務インフラの強化に取り組んでまいります。